# 様式第５号（第10条関係）

令和　年度鳥取県産業未来共創研究開発補助金　補助事業実施報告書

１　補助事業者の概要

※ 【任意グループの場合】（任意グループで事業実施する場合は、「１　補助事業者の概要」は構成員ごとに別葉で全員分を作成すること。）

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 資本金・出資金等 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |

（注）１　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

　　　２　該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

（２）連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者ファクシミリ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

２　実施内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 補助対象期間 | 開始 | 年　月　日 | 終了 | 年　　月　　日 |
| （１）補助事業の区分※各項目についていずれかをチェック若しくは丸で囲むこと。 | 型 | □調査支援型□研究開発支援型□技術革新型(次世代自動車・エコカー)□技術革新型(デジタル先端技術)**☑技術革新型(医療機器)**□未来挑戦型(宇宙産業)□未来挑戦型(グリーントランスフォーメーション) |
| （２）実施した内容 |  |
| （３）事業実施の成果 | ※成果は可能な限り定量的に記載のこと。 |
| （４）事業実施後の改善点 |  |
| （５）今後の事業化に向けた計画 |  |

（注）記載項目は必要に応じて別紙とすること。

（添付書類）

１　事業の実施において支出した根拠を示すもの（契約書の写し・領収書等）

２　事業の実施状況・成果を示すもの（効果分析資料、成果物、導入機器の写真等）

# 様式第６号（第10条関係）

令和　年度鳥取県産業未来共創研究開発補助金　補助事業収支決算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　額（補助事業に要した経費） | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額に注意（千円未満切捨） |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  | 支出の部の「補助事業に要した経費」の計と一致すること。 |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分(別表２「２ 補助対象経費」の「区分」を記載) | 経費内容（名称、単価、数量を記載） | 発注先（所在地） | 補助事業に要した経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分（補助対象経費の内訳） |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
| ○○○費 |  |  | （） | （） |  |  |
|  |  | （） | （） |
| ○○○費 |  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
| ○○○費 |  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
| その他の経費 | ○○○費 |  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
| ○○○費 |  |  | （） | （） |
|  |  | （） | （） |
| 合計 |  | （　　　） | （　　　） | （　　） | （　　） |

※千円未満切捨

（注）１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

２　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお各経費区分の明細は、本収支決算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

３　括弧内には交付決定時（変更承認を受けた場合は変更交付決定後）の金額を記載すること。